

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備
基本的方向	結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進
具体的施策（大分類）	結婚・妊娠・出産支援
具体的施策	1 結婚を希望する男女の出会いの場の提供やライフプラン教育の充実

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	平均初婚年齢	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		夫30.6歳 妻28.7歳	夫30.7歳 妻28.8歳	夫30.8歳 妻29.0歳	夫30.5歳 妻29.1歳	夫31.0歳 妻29.2歳	夫30.8歳 妻29.1歳	1歳程度引き下げる

評価指標動向の説明
・本県の平均初婚年齢は、夫、妻ともに全国平均（夫31.1歳、妻29.4歳）より若く、何れも前年を下回った。妻が前年を下回ったのは、昭和55年以来35年ぶり。

達成の見通し
達成可能

達成の見通しの判断理由
・目標達成には、夫0.8歳、妻0.9歳の下降が必要であるが、長年続いてきた上昇傾向が、H27は妻・夫ともに下降に転じたことなどを踏まえると、目標は「達成可能」と判断した。

KPI名／実績	未婚率（25～29歳）	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		男性71.1% 女性57.4%	—	—	—	男性71.1% 女性57.4% (H22)	男性73.6% 女性59.4%	引き下げる

評価指標動向の説明
・近年、25～29歳の未婚率は上昇傾向。
(全国 (H22) <男性>71.8%、<女性>60.3%、(H27) <男性>72.7%、<女性>61.3%)

達成の見通し
要努力

達成の見通しの判断理由
・平均初婚年齢は引下げの傾向が見られるが、若年層の未婚率は上昇傾向にあり、「要努力」と判断した。

KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国では一億総活躍国民会議の議論を踏まえ、地域における様々な出会いの機会の提供など結婚に向けた活動を支援することとされ、補正予算で措置されてきた地域の少子化対策を進めるための交付金が平成28年度に初めて当初予算で予算化された。県内市町村においても、こうした交付金を活用し、結婚を希望する男女の出会いや、結婚の機運醸成に資する取組みを展開している。	・県、市町村、関係団体等が連携し、結婚支援ネットワークを形成するとともに、婚活イベントを支援することで、結婚を希望する方々の結婚促進につなげている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
とやまマリッジサポートセンター事業	H27予算	・マリッジサポートセンターにおいて、結婚支援事業を総合的に実施することにより、219組のカップルが成立し、8組が成婚した。
とやまの高校生ライフプラン教育充実事業	H26補正	・ライフプランに関する小冊子の作成（全高校1年生等に配付）や、高校生の赤ちゃんふれあい体験（20校 2,194名）等を実施した。
TOYAMAハッピーライフ・ポジティブキャンペーン事業	H27予算	・県民から公募した結婚・妊娠・出産、育児の喜びエピソード16作品をテレビCM等で発信し、富山の素晴らしい子育て環境をPRする冊子を作成配布した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・とやまマリッジサポートセンターにおいて結婚支援事業を総合的に行うことにより、平成27年度末時点で、累計で219組のカップルが成立し、8組が成婚するなど、一定の成果を上げている。また、高校生等の若い世代からのライフプラン教育を実施したほか、マスコミ等と連携して若者をはじめとした幅広い層に、結婚をはじめ、妊娠、出産、育児の喜びを伝達し、機運醸成が図られた。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・とやまマリッジサポートセンターにおいて、より多くのマッチング・成婚に結びつけるため、男性会員の約半数である女性の会員増を促進する取組みが必要である。また、県内の市町村単位で実施している結婚相談や、マッチング支援等について、市町村レベルでは限界があるものもあり、県、市町村、マリッジサポートセンター等が連携することで広域的な結婚支援を実施し、結婚促進につなげていく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度に取り組むとやまマリッジサポートセンター等を活用した総合的な結婚支援や若い世代へのライフプラン教育を効果的に推進し、市町村や関係団体等と連携を図りながら、未婚化・晩婚化の流れを食い止める。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、若い世代へのライフプラン教育等の普及・充実に図る。 県内における結婚支援対策を総合的かつ効果的に推進するため、市町村や企業・団体等との連携強化を図るとともに、若者の結婚に関する意識調査や未婚率等の分析を実施する。 結婚支援関係者の活動を強化するため、男女の出会いをサポートする企業、団体、ボランティア等の活動を支援する。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備
基本的方向	結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進
具体的施策(大分類)	結婚・妊娠・出産支援
具体的施策	2 妊娠、出産、健やかな子どもの成長のための環境整備

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	妊娠11週以下での妊娠の届出率	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		87.7%	89.1%	90.7%	91.3%	92.7%	92.7%	100.0%

評価指標動向の説明
・目標値には達していないが、高い割合を維持しており、改善傾向にある。

達成の見通し
要努力

達成の見通しの判断理由
・4年前と比較すると、5.0%改善し、年次推移も増加傾向であるが、目標達成には、引き続き努力を要する。

KPI名/実績	1歳6か月児健康診査受診率	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		97.8%	97.9%	97.7%	98.1%	98.0%	98.2%	100.0%

評価指標動向の説明
・平成25年度は全国第2位の高い受診率である。年次推移も増加傾向にある。

達成の見通し
要努力

達成の見通しの判断理由
・増加傾向にあるが、限りなく100%に近づくため、引き続き努力を要する。

KPI名/実績	3歳児健康診査受診率	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		96.1%	96.7%	97.1%	96.9%	97.3%	97.2%	100.0%

評価指標動向の説明
・平成25年度は全国第4位の高い受診率である。年次推移も増加傾向にある。

達成の見通し
要努力

達成の見通しの判断理由
・増加傾向にあるが、限りなく100%に近づくため、引き続き努力を要する。

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> ・国では、産休中の負担の軽減や産後ケアの充実を始め、「子育て世代包括支援センター」の整備などにより、切れ目のない支援体制を構築していくこととされた。 ・県内市町村では、結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目のない支援」を行うことを目的とした地域の実情に応じたニーズに対応する地域独自の先駆的な取組を行う地方公共団体を支援する交付金等の活用により、取組を展開している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生センターが圏域ごとに開催する周産期保健医療地域ネットワーク会議により、周産期医療機関、市町村、厚生センター等の連携を図っている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
切れ目ない妊娠・出産包括支援推進事業	H27予算	・厚生センターが圏域毎に周産期保健医療地域ネットワーク会議を開催し、地域の実情に応じハイリスク妊産婦や児に対する支援を含む妊娠期から子育て期への切れ目のない支援の連携体制の強化を図った。
周産期母子保健医療センター運営等事業	H27予算	・NICUやMFICU等を有する総合、地域周産期母子医療センターの運営及び機器整備への支援を行い、医療提供体制の強化を図った。
不妊症・不育症対策推進等事業	H26補正	・全国より充実した不妊治療費助成を行うとともに、新たに男性不妊症の治療費助成や専門相談を実施した。加えて、不育症治療研究事業を実施し、県内での不育症関係者によるネットワークの構築を図った。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備
基本的方向	結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進
具体的施策（大分類）	家庭・地域における子育て支援
具体的施策	3 多様な保育・子育て支援サービスの充実や子育て支援人材の育成

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	病児・病後児保育実施箇所数	4年前	3年前	2年前	1年前	算定時期	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		57箇所	70箇所	76箇所	76箇所	82箇所	108箇所	130箇所
評価指標動向の説明	・市町村計画等に基づき、着実に増加している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・「かがやけ とやまっ子 みらいプラン」のH31目標値（103箇所）は達成したが、各市町村ではさらなる上積みを行うこととしていることから、今後も増加が見込まれ、目標は「達成可能」とであると判断した。							
KPI名／実績	放課後児童クラブ箇所数	4年前	3年前	2年前	1年前	算定時期	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		202箇所	209箇所	211箇所	219箇所	223箇所	239箇所	259箇所
評価指標動向の説明	・市町村計画に基づき、着実に増加している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・「かがやけ とやまっ子 みらいプラン」に掲げられた施策及び、各市町村の子ども・子育て支援事業計画で掲げられた施策を連携して取り組むことにより、目標は「達成可能」とであると判断した。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】	
最近の動き	連携状況
<p>【子育て支援人材の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士については、①H27に入動に従った2%に加え、②消費税財源を活用した3%相当、③H27補正で1.9%相当の処遇改善をこれまで行ったが、ニッポン1億総活躍プランにおいて、さらに、2%相当の処遇改善と、技能・経験を積んだ保育士に4万円程度の追加的な処遇改善を行うこととしている。 ・放課後児童クラブの職員についても処遇改善を進めることとしている。 <p>【放課後児童クラブの拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総活躍プランでは、H31年度末に30万人の追加的受け皿整備（H30年度末に前倒し実施するための方策検討）を進めることとしている。 <p>【病児・病後児保育の拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28国予算において、①施設整備事業、②拠点施設に看護師等を配置し、保育所等において保育中に体調が悪くなった児童を移送するメニューが創設された。 	<p>【子育て支援人材の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携し、保育所・認定こども園に対し、適切に保育士の賃金に反映するよう指導を行っている。 ・市町村に対し、国の補助金を活用し放課後児童クラブの職員の処遇改善を行うよう働きかけ、28年度は2市が実施予定 <p>【放課後児童クラブの拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かがやけとやまっ子みらいプランや市町村の子ども・子育て支援事業計画に基づき着実に実施 <p>【病児・病後児保育の拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同プラン等に基づき着実に実施しているが、新事業の活用について、要件等を国に確認するなど、市町村を支援

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
特別保育事業	H27予算	・病児・病後児保育108箇所に対し、運営費等を支援した。
放課後児童クラブ事業	H27予算	・放課後児童クラブ239箇所に対し、運営費、環境改善等を支援した。
地域子ども・子育て支援事業	H27予算	・子育て支援センター81箇所等に対し、運営費等を支援した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・多様な保育・子育て支援として、病児・病後児保育が108箇所（26年度から26箇所増）、放課後児童クラブが239箇所（26年度から16箇所増）と着実に増加しており、仕事と子育ての両立など子育て家庭への支援が拡充した。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・多様な保育・子育て支援の充実に必要な人材の確保に向けて、病児・病後児保育に関しては、保育士や看護師について、放課後児童クラブに関しては、放課後児童支援員等の指導員について、その掘り起しや研修の充実を図る必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・保育・子育て支援の充実に必要な人材確保のため、保育士等の処遇改善の着実な実施や就職準備金貸付金等を活用した掘り起し、放課後児童クラブでの活動を呼びかける出前講座の拡充を図るとともに、質の向上のための研修に取り組んでいく。

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：厚生部 児童青年家庭課		TEL（直通）076-444-3208				
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備							
基本的方向	結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進							
具体的施策（大分類）	家庭・地域における子育て支援							
具体的施策	4 子育て家庭の経済的負担の軽減							
【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	とやまっ子 子育て応援券の利用率	4年前	3年前	2年前	1年前	設定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		-	-	-	81.9%	83.2%	81.4%	90.0%
評価指標動向の説明	・発行後、3年間の利用期間を終了した応援券の利用実績については、利用期間中に県外へ転出された家庭等が一定程度あり、過去2年間の利用率と同等程度の利用率となった。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・利用期間内の転入・転出を考慮すると、目標90%の達成には、一層の周知が必要であることから、「要努力」と判断した。							
KPI名／実績	がんばる子育て家庭支援融資による無利子融資件数累計	4年前	3年前	2年前	1年前	設定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		-	-	-	-	-	268件	780件
評価指標動向の説明	・初年度の無利子融資件数は、KPI設定時の見込み202件を上回っている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・目標達成にはH28～H31平均129件の融資が必要であるが、今後も周知に努めることにより、「達成可能」と判断した。							
【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】								
最近の動き			連携状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・多子世帯への経済的支援として、H28予算において、所得の低い世帯（年収360万円未満）に対する保育料軽減について、同時入所要件を撤廃し、第2子1/2、第3子無料とされたが、1億総活躍プランでは、「いわゆる団塊ジュニア世代の人口構造上の重要性も踏まえつつ、多子世帯への支援を推進することとしている。 ・国において、子どもの医療制度の在り方等に関する検討会が開催され、子どもの医療のかかり方や、子どもの医療に関わる制度などについて議論がとりまとめられたが、年末までに方針が示される。 			<ul style="list-style-type: none"> ・県の重要要望や知事会を通じて、国に対して第3子以降の保育料無料化について、所得制限の緩和を働きかけている。 ・県の重要要望や知事会を通じて、子ども医療費の全国一律の制度の構築、国民健康保険制度における子どもの医療費助成に係る国庫負担金等の減額措置の早急な廃止などを要望している。 					
【3 主な具体的事業の実施状況】								
事業名	主な予算	実施状況						
とやまっ子 子育て支援サービス普及促進事業	H27予算	H24年度に発行した子育て応援券は、H27年度末に全て有効期限を迎えたが、H24総交付金額108,080千円に対して利用金額88,014千円であった。						
がんばる子育て家庭支援融資	H27予算	対象年齢の拡充や無利子化と併せて、融資枠を7億から10億に拡充したが、利用が伸びたことから、補正予算により14億に拡充した。						
がんばる子育て家庭支援融資利子補給事業	H26補正	年間271件の融資の承認を行ったが、このうち、無利子（23歳未満に対する融資）は268件であった。						

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・H27は、乳幼児医療費助成、子育て応援券、保育料第3子以降無料化、がんばる子育て家庭支援融資の実質無利子化等子育て家庭の経済的負担の軽減に総合的に取り組んだところである。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・県の調査によれば、理想の子どもの数は3人以上とする回答が約6割なのに対し、実際に欲しい子どもの数は2人とする回答が多く、その理由として、子育てに係る経済的な負担が課題とされたことから、子育て家庭が希望する子どもを持てるよう重点的に取り組みを進める必要がある。
今後の施策の方向性	・新たに、平成28年度当初予算に盛り込んだ多子同居・三世代同居に係る①住みよい家づくり資金融資制度の実質無利子化や②不動産取得税の減免制度の拡充により子育て家庭への支援に取り組むとともに、国、市町村、関係機関と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、多子世帯向け融資の融資枠拡充するとともに、子育て家庭に対する意識調査等を実施し、新たな支援施策の調査検討に取り組む。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備
基本的方向	結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進
具体的施策（大分類）	家庭・地域における子育て支援
具体的施策	5 社会全体での子育て支援の機運醸成

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	とやま子育て応援団の利用度	4年前	3年前	2年前	1年前	策定期	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		33.2%	44.5%	51.6%	49.4%	53.7%	50.3%	70.0%
評価指標動向の説明	・平成26年度に比べ平成27年度は下回ったが、4年前の平成22年度に比べ20%程度上昇している。 (※標本調査のため年度により増減が見られる。)							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・目標達成には、毎年5%の増加が必要であるが、利用促進事業(H23実施)の翌年のH24年度には7.1%増加しており、今後も利用促進のための事業を継続して実施することで、目標が「達成可能」と判断した。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定期	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定期	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】	
最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> ・国では社会全体で子育て世帯を応援するため、各都道府県で行われている子育て支援サービスの対象者を、全国に広げる「子育て支援パスポート事業」を平成28年4月からスタートし、本県の「とやま子育て応援団」も協賛店舗等の賛同を得て参加した。 ・また、自治体を支援する国の交付金の対象が、子育てに温かい社会づくり、機運の醸成の取組みなどに集約した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県、市町村、とやま子育て応援団協賛店舗が連携し、対象世帯に対して効果的に周知し、制度の利用促進につなげている。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
とやま子育て応援団普及事業	H27予算	・「とやま子育て応援団」の普及・定着及び協賛店舗等の更新等の実施
子育て支援等ポータルサイト構築事業	H27予算	・結婚から子育てまで切れ目のない支援のため、ライフプランに応じた情報を提供するポータルサイトを構築・開設した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・とやま子育て応援団のPRを行うとともに、子育て支援等ポータルサイトを構築し、市町村の子育て支援情報等もあわせた総合的な情報発信をすることにより、子どもの成長や子育てを社会全体で支える機運が高まった。 ・また、若者等に結婚、妊娠、出産、子育ての喜びを伝え、さらに、富山のライフステージごとに充実した生活環境を県内外にPRするハッピーライフキャンペーンを実施したところ、事業終了後のアンケート調査では、全体の7割以上に結婚や子育てに前向きになったなどの意識変化があり、県民の結婚、妊娠、出産、子育てにかかる機運が高まった。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年11月に実施したとやま子育て応援団の利用者との意見交換でも指摘されたが、保育園、幼稚園、小中学校を通じたPRだけでなく、未就園児の保護者や祖父母など、制度のPRを十分行っていなかった層へも働きかけていく必要がある。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、平成28年度に実施するとやま子育て応援団利用促進事業や第4子以上誕生祝い事業等を進めることにより、社会全体で子育てを支援する機運の醸成を図るとともに、県や市町村の取組みについて、県民が理解を深め、子育て支援・少子化対策についての意識が共有できるよう、ポータルサイト等によってわかりやすい情報発信を行っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・子育ての喜びを伝える動画やリーフレットを作成し、保育所・幼稚園や子育て応援団協賛店への配布することで、子育てを社会全体で支援する意識の醸成を図る。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備
基本的方向	結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進
具体的施策（大分類）	職場における子育て支援
具体的施策	6 仕事と子育ての両立支援に向けた職場環境の整備促進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	一般事業主行動計画を策定し、国に届け出た企業数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定期	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		1,421社	1,559社	1,587社	1,518社	1,502社	1,612社	2,150社
評価指標動向の説明	・平成29年4月から30人以上の企業に拡大することに伴い、小規模企業に対し、仕事と子育て両立支援推進員の企業訪問や一般事業主行動計画策定研修会の開催などによる支援の強化に取り組んできた結果、増加傾向にある。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・行動計画策定義務対象を平成29年4月から30人以上の企業に拡大することに伴い、今後は小規模な企業に対する策定支援にもきめ細かく取り組むことから達成可能と判断した。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定期	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定期	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国では一億総活躍国民会議の議論を踏まえ、長時間労働の是正などによる働き方改革の推進や、子育てや介護をしながら仕事を続けることができる社会をつくるため、子育て・介護の環境整備などに取り組むこととした「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定した。	・県においても、経済団体や関係機関、市町村等と連携し、同プランに資する取組みを展開している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
仕事と子育て両立支援パワーアップ推進事業	H27予算	・仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりのため、両立支援推進員による企業訪問を785件実施した。
仕事と子育て両立支援セミナー	H27予算	・仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりのためのセミナーを開催し、160名が参加した。
仕事と子育て両立支援企業表彰	H27予算	・仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいる企業を8社表彰し、優れた取組みを紹介した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・行動計画策定義務対象を平成29年4月から30人以上の企業に拡大することに伴い、小規模な企業に対する策定支援にもきめ細かく取り組んできた結果、行動計画を策定した企業が増加（届出率 H27.3月 15.7% → H28.3月 34.2%）
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・平成29年4月から新たに行動計画策定義務対象となる30人～50人規模の企業については、策定されていない企業がまだあることから、引き続き取組みを進める必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・経済団体や労働団体等で構成する推進会議の設置などにより、働き方改革を県民運動として展開する ・経営者向けのセミナーの開催や実務担当者向けの講座の開催など、事業者に対する働き方改革の推進に向けた取組み支援